第 2 2 期

計 算 書 類

(2 0 2 1 年 4 月 1 日 から 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日 まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

コベルコフィナンシャルセンター株式会社

貸借対照表

2022年 3月 31日 現在

コベルコフィナンシャルセンター株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資 産 の 部)	(133,479,526)	(負 債 の 部)	(133,296,781)
【 流 動 資 産 】	【 79,686,952 】	【 流 動 負 債 】	【 79,506,781 】
現金及び預金	30,312,475	短期借入金	79,467,558
営業貸付金	49,374,453	未払金	19,286
その他	23	未払法人税等	9,348
		未払消費税等	629
		未払費用	9,958
		【 固 定 負 債 】	【 53,790,000 】
【 固 定 資 産 】	【 53,792,574 】	長期借入金	53,790,000
(投資その他の資産)	(53,792,574)	(純 資 産 の 部)	(182,745)
長期貸付金	53,790,000	【 株 主 資 本 】	【 182,745 】
繰延税金資産	2,574	【 資 本 金 】	【 25,000 】
		【 資 本 剰 余 金 】	【 25,000 】
		資本準備金	25,000
		【 利 益 剰 余 金 】	【 132,745 】
		(その他利益剰余金)	(132,745)
		繰越利益剰余金	132,745
資 産 の 部 合 計	133,479,526	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	133,479,526

(金額は千円未満を切り捨てております。)

損益計算書

自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日

コベルコフィナンシャルセンター株式会社

科 目	金 額	
	千円	千円
【 売 上 高 】		
営業貸付金利息	754,372	
受入仲介手数料	13,653	768,025
【 売 上 原 価 】		
営業貸出金原価	572,781	
支払手数料	5,459	578,241
売 上 総 利 益		189,784
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		22,685
営 業 利 益		167,098
経 常 利 益		167,098
税 引 前 当 期 純 利 益		167,098
法人税、住民税及び事業税	58,340	
法人税等調整額	△ 558	57,782
当 期 純 利 益		109,316

(金額は千円未満を切り捨てております。)

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 収益及び費用の計上基準

① 営業貸付金利息

営業貸付金利息は、発生時に収益を認識しております。

② 受入仲介手数料

(ア) 支払代行業務

支払代行業務に係る収益は、顧客である神戸製鋼所並びにその国内子会社のCMS業務の一環として実施しているものであり、顧客との資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書に基づいてグループ内外の企業への支払を代行する履行義務を負っております。当該履行義務は、支払を代行した一時点において、顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、当該業務は代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額からグループ外の企業に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(イ) 債権流動化仲介業務

債権流動化事務代行業務に係る収益は、譲渡人である神戸製鋼所並びにその国内子会社のCMS業務の事務代行として実施しているものであり、譲渡人との債権譲渡基本契約書に基づいて譲渡人が保有する債権の流動化の事務を代行する履行義務を負っております。

当該履行義務は、債権流動化の事務が代行された一時点において、譲渡人が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首からグループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理を定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告42号2021年8月12日)を適用する予定であります。

~~~~~  
(注)本個別注記表中の金額は千円未満を切り捨てております。

## 2 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、支払代行業務について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する業務については、顧客から受け取る額からグループ外の企業に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

## 3 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |               |
|--------|---------------|
| 短期金銭債務 | 50,123,610 千円 |
| 長期金銭債務 | 53,790,000 千円 |

## 4 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

|            |            |
|------------|------------|
| 売上高        | 1,217 千円   |
| 売上原価       | 540,890 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,117 千円  |

~~~~~

(注)本個別注記表中の金額は千円未満を切り捨てております。

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 500 株

(2) 配当金支払額

2021年6月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	115,723 千円
② 1株当たりの配当額	231,447 円
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月30日
⑤ 配当金の原資	利益剰余金

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2022年6月30日開催予定の株主総会において、次の議案を付議する予定です。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	109,316 千円
② 1株当たりの配当額	218,632 円
③ 基準日	2022年3月31日
④ 効力発生日	2022年6月30日
⑤ 配当金の原資	利益剰余金

~~~~~

(注)本個別注記表中の金額は千円未満を切り捨てております。

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税であります。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、株式会社神戸製鋼所並びにその国内子会社を対象として、短期及び長期契約によって資金を借入れ、短期及び長期契約によって資金を貸付けております。

この内、長期借入金及び長期貸付金は、契約締結時に各々金利率を固定し、契約期間及び契約金額も合わせることで、収益変動要因を排除しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金及び預金については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 営業貸付金	49,374,453	49,377,062	2,609
② 長期貸付金	53,790,000	54,079,934	289,934
③ 短期借入金	(79,467,558)	(79,470,168)	(2,609)
④ 長期借入金	(53,790,000)	(54,080,200)	(290,200)

(*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

~~~~~  
(注)本個別注記表中の金額は千円未満を切り捨てております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①営業貸付金

営業貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金(貸借対照表計上額4,780,000千円)の時価は②長期貸付金の時価算定方法と同一の方法によっており、レベル2に分類しております。それ以外の貸付金は、変動金利率であり、短期間で市場金利を反映するため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

②長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2に分類しております。

③短期借入金

短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金(貸借対照表計上額4,780,000千円)の時価は④長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっており、レベル2に分類しております。それ以外の借入金は、変動金利率であり、短期間で市場金利を反映するため、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

④長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2に分類しております。

8 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	365,490円35銭
1株当たり当期純利益	218,632円71銭

~~~~~

(注)本個別注記表中の金額は千円未満を切り捨てております。